

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成24年 4月19日現在

機関番号：34310
 研究種目：若手研究（B）
 研究期間：2008～2011
 課題番号：20730235
 研究課題名（和文） 企業の成長と工業都市の衰退—19世紀後半南ウェールズ製鉄業の企業間関係—
 研究課題名（英文） Rise of business and decline of industrial town—inter—business relations of iron industry in South Wales in the second half of 19th century
 研究代表者
 菅 一城（SUGE IKKI）
 同志社大学・経済学部・准教授
 研究者番号：70276400

研究成果の概要（和文）：19世紀後半の南ウェールズ製鉄業を代表するダウライス製鉄会社の受領書簡綴りを用いて、製鉄会社と鉄道会社並びに鉄鋼商との関係を中心にして、大量生産に対応した大量物流のシステムが形成される過程を草の根の視点から明らかにした。

研究成果の概要（英文）：This research project was a series of grass-root studies about the formative years of mass distribution system in correspondence with the emergence of the mass production economy, focusing the relation between Dowlais Iron Company, a representative of the Iron industry in late-19th century South Wales, and railway companies and iron merchants.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	800,000	240,000	1,040,000
2009年度	700,000	210,000	910,000
2010年度	700,000	210,000	910,000
2011年度	900,000	270,000	1,170,000
年度			
総計	3,100,000	930,000	4,030,000

研究分野：経済史

科研費の分科・細目：経済学・経済史

キーワード：19世紀後半、南ウェールズ、製鉄業、物流管理、鉄道会社、鉄鋼商、大量流通、大量生産

1. 研究開始当初の背景

(1)19世紀後半では有益な効果をもった産業集積が、20世紀の研究では競争力の低下の一因ともされ、両者を整合する論理が欠如していた。

(2)大量生産と大量消費を結ぶ歴史的論理、それを支える個別事例研究が不足していた。

2. 研究の目的

(1)19世紀後半の南ウェールズ製鉄業の事例に即して、産業集積の変容とその産業集積を代表する企業の成長を描くこと。

(2)製鉄業を中心として、その補助産業との関係を検討することによって、製鉄業を生産点以外への関心から再評価すること。

3. 研究の方法

(1)ダウライス製鉄会社の受領書簡綴りは、19世紀から20世紀にかけての製鉄会社経営だけでなく、地方名望家の社会・政治活動を伝える第一級の史料として知られるが、実際には19世紀半ば以降の時期については十分に活用されておらず、これを活用した。

(2)アルフレッド・マーシャルが産業集積の機能について言及して以来、この概念は生産技術の革新と普及を中心に検討されてきた。この研究も、当初は、製鉄会社間の書簡の往復も検討対象に考えていたが、実際には相対的に多く残されていないことが分かった。そこで、本研究では地元あるいは幹線鉄道会社と鉄鋼商からの受領書簡を中心に扱った。また、後述するように、10年毎に研究対象を設定して、全体としては19世紀後半を網羅的に検討した。

4. 研究成果

(1)研究成果は、1860年代から1890年代までを10年毎に区切って構成された4本の論文から成る。以下では、この4本の論文に即して研究成果を報告する。

また、全体としては、19世紀後半のあいだにダウライス製鉄会社の物流管理が同じ南ウェールズの山間部の製鉄コミュニティ内のビジネス・パートナーを頼る体制から、沿岸部の鉄鋼商の仲介を経て、全国規模の幹線鉄道会社に依存する体制へと変化したことが明らかとなった。自己完結的な産業集積の機能が分解して、地方ごとに生産特化した産業集積が全国的な流通の仕組みに直接依存するようになったのである。

また、この過程において、遅配・誤配・清算の誤りなどの混乱が解消され、供給体制や需要に柔軟に対応できる流通体制が登場したことも明らかになった。とくに、このような変化が、対象時期の後半、つまり全国規模の幹線鉄道会社との協力関係において実現したことを明らかにした点も、大きな成果といえる。

(2)1860年代についてはダウライス製鉄会社と2つの地元鉄道会社—ブレコン・アンド・マーサー鉄道会社とラムニ鉄道会社—との関係を検討した。

製鉄会社と鉄道会社は以下のような相互依存関係にあった。つまり、鉄道会社が製鉄会社に対して原材料や鉄製品の輸送サービスを提供した一方で、製鉄会社は鉄道会社に対してレールなどの鉄資材と石炭を供給していた。他方、この時期の両者の関係を特徴付けたのは頻発する事故、遅配、誤配、清算ミスであった。その一因は、列車が受注に応じて編成され、経路・運賃などがその都度交渉されたから、つまり輸送サービスが標準化されていないからであった。しかし、同時に、両者はこれらのトラブルの再発防止を協議し、さらには長期的な協力関係を発展させるために潜在的な顧客情報などさまざまな情報を交換していたことも明らかとなった。

(3)1870年代については、南ウェールズ山間部のダウライス製鉄会社と沿岸部の鉄鋼商フォレスター商会との関係を中心に検討した。1860年代に複数の鉄道会社と出荷・入荷のたびに列車編成・経路・運賃を交渉するのは煩雑であった。1870年代は、沿岸部においてブリキ板金工業が勃興する時期であり、鉄鋼商フォレスター商会が仲介に入ることによって、顧客の急増に伴う煩雑さに対応していたのである。

さらに、フォレスター商会は、契約の仲介とその正しい履行を管理するだけでなく、ミッドランド地方の鉄鋼商と手を結ぶことによって販路の拡大にも貢献した。また、顧客からの鉄製品に対する要望をフィードバックするなど、鉄道会社の事例では見られなかった貢献を製鉄会社に対して行っている。しかし、輸送に直接携わるわけではないので、輸送中の事故・遅配・誤配を完全に防ぐことはできなかった。さらに受注に応じた列車編成の煩雑さも解消されることはなかった。

(4)1880年代については、ロンドンに本拠をおく幹線鉄道会社グレート・ウェスタン鉄道会社との関係を中心に検討した。1870年代末に南ウェールズ山間部に延伸したこの幹線鉄道会社は、時刻表に基づく定時運行と定型化された運賃表をダウライス製鉄会社の物流管理にもたらした点で画期的だったのである。

この研究では、時刻表、運賃表に並ぶ重要な工夫として車票の機能に注目した。この事例において重要な点は、時刻表・運賃表によって標準化された輸送体系に対して、鉄生産は標準化されず、多様な顧客の要望に応じて多様な規格・数量の鉄製品を随時複数の場所に届けなければならなかった点にある。そこで個別の貨物の情報を記載して貨物に付されたのが車票であった。車票によって標準化されない貨物を標準化された輸送体系で輸送することが可能になったが、車票の管理は煩雑であり、遅配・誤配の問題を解消するには至らなかった。

(5)1890年代についても、ひきつづきグレート・ウェスタン鉄道会社との関係を中心に検討した。

1890年代に入るとダウライス製鉄会社とグレート・ウェスタン鉄道会社は、精巧な車票管理の体制を構築するに至り、さらには空車の貨車の情報を共有する仕組みを築き上げた。さらに、製鉄会社から鉄道会社への石炭配送に関わる書簡に注目すると、この時期の両者の物流管理体制が、炭鉱の臨時休業日や汽車・汽船の繁忙期・閑散期など供給・需要の変動に柔軟に対応するものとなっていたことが明らかとなった。

(6)この研究が問題にしてきた物流管理体制は、研究対象時期の直後に生じた第一次世界大戦の総力戦体制において重要な意味をもつ。総力戦体制を支えた大量の情報を管理し、正確な物流の運用を促す仕組みは、工業社会の登場とともに生まれたものではなく、いわゆる第二次産業革命の過程で模索を経て19世紀末にようやく完成を見たものであることを、この研究は明らかにしたのである。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計4件)

1. 菅一城「1860年代南ウェールズにおけるダウライス製鉄会社と地方鉄道会社」『経済学論叢』(同志社大学) 査読無 2009年 第60巻第4号 97-133
2. 菅一城「1870年代南ウェールズにおけるダウライス製鉄会社と鉄鋼商フォレスター商会」『経済学論叢』(同志社大学) 査読無 2010年 第61巻第4号 75-114
3. 菅一城「1880年代南ウェールズにおけるダウライス製鉄会社とグレート・ウェスタン鉄道会社」『経済学論叢』(同志社大学) 査読無 2011年 第62巻第4号 115-150
4. 菅一城「19世紀末南ウェールズにおけるダウライス製鉄会社と地方鉄道会社」『経済学論叢』(同志社大学) 査読無 2012年 第63巻第4号 27-63

6. 研究組織

(1)研究代表者

菅一城 (SUGE IKKI)

同志社大学・経済学部・准教授

研究者番号：70276400